

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	廃乾電池処理事業			事業コード	0294
所属コード	057100	課等名	リサイクルセンター	係名	
所長名	山口 雄次	担当者名	藤原 武志	内線番号	685-2151
評価分類	<input type="checkbox"/> 一般	<input checked="" type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画	施策の柱	環境との共生	コード	6	
体系	施策	地球環境への貢献	コード	3	
	基本事業	廃棄物の発生抑制・再生使用・再生利用	コード	2	
予算費目名	一般会計 4 款 2 項 3 目 使用済乾電池等処理事業				
特記事項					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	59 年度
根拠法令等	特に適用されている法令等の根拠はなく、資源再利用の観点から実施している事業				

(2) 事務事業の概要

集積された廃乾電池に含まれる亜鉛・マンガン等の有害物質の抽出と鉄くずの再利用を目的として委託で実施している。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

廃乾電池の破砕・埋立処分は、適正な処理方法でないとの判断から、全国都市清掃会議が取りまとめた委託処理方針に基づき実施を開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

資源の再利用と公害防止の立場から、継続事業と考えるが、今後、事業系乾電池の受け入れ基準を検討して効率的な対策が必要と考える。

また、平成 23 年度は従来より受入を行っていた自治体（北海道北見市）の住民が、東日本大震災により生じた被災ごみ等の受入れに難色を示し、被災県からの使用済乾電池の処理ができなかったが、平成 24 年度は、従来どおり受入が実施可能となり処理を行った。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

旧盛岡市区域から排出される廃乾電池と前年度処理残の保管分の廃乾電池

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 1年間の廃乾電池搬入量	t	77	69	69	66	66
B 保管廃乾電池	t	106	175	166	163	151
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

北海道北見市にある処理工場へ運搬及び処理を行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 廃乾電池処理量	t	0	78	78	78	78
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

廃乾電池に含まれる有害物質及び金属物質を安全な処理と併せて資源の再利用を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 廃乾電池処理率 処理量/(年間搬入量+保管量)×100	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	0	32.0	33.2	34.1	35.9
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	3,539	3,676	3,636
	⑤その他()	千円	0	3,868	3,761	3,761
	A 小計 ①～⑤	千円	0	7,407	7,437	7,397
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	0	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	0	0	0	0
計	トータルコスト A+B	千円	0	7,407	7,437	7,397
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

廃乾電池を再利用処理することにより、環境汚染防止や埋立地の延命化に結びついている。

② 市の関与の妥当性

内部管理事務である。

③ 対象の妥当性

事業系の搬入受入を見直すことにより、処理経費の削減ができる。

④ 廃止・休止の影響

事業の廃止を行った場合は、破碎し埋立処理の選択となり、埋立地の延命と浸出水処理施設への負荷増と水質環境の問題が懸念される。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

過去数年間の廃乾電池が倉庫保管されている状況で、現状の予算執行では年度超えの保管量が増大する。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

現在の収集形態からみて平等な受益機会は困難であり、他の廃棄物との絡みもあり関係課の調整が必要である。

(4) 効率性評価

事業費が年間の搬出量に直接影響するため、経費の削減となれば年度超えの保管量が増大し、保管場所の確保に影響を及ぼす。また、この事業に専ら従事している職員はいない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

当面の収集方法については現状継続と考えるが、処分方法については検討する必要と考える。

その1 クリーンセンターによる焼却処分(焼却灰から鉛の溶出の恐れあり)

その2 直接埋立処分(浸出水の水質に悪影響を及ぼす恐れあり)

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

現状では、年間の処理量より搬入量が上回っていることから処理経費の増額が必要である。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持(従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う(事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

廃棄物処理施設整備計画の策定の中で、処理方法等について他都市の状況を把握し検討を行う。